

一般会計等開始貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,454,586	固定負債	22,021,279
有形固定資産	53,071,866	地方債	18,906,298
事業用資産	27,312,457	長期未払金	0
土地	13,115,893	退職手当引当金	3,104,479
立木竹	0	損失補償等引当金	10,502
建物	39,035,659	その他	0
建物減価償却累計額	△ 25,721,558	流動負債	8,223,586
工作物	1,199,911	1年内償還予定地方債	2,187,985
工作物減価償却累計額	△ 317,448	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	169,151
航空機	0	預り金	5,866,450
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	30,244,864
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	59,021,398
インフラ資産	25,559,446	余剰分(不足分)	△ 23,042,204
土地	1,800,889		
建物	334,111		
建物減価償却累計額	△ 166,473		
工作物	49,581,313		
工作物減価償却累計額	△ 25,990,394		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	838,581		
物品減価償却累計額	△ 638,618		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,382,719		
投資及び出資金	613,574		
有価証券	108,014		
出資金	46,865		
その他	458,695		
投資損失引当金	△ 3,000		
長期延滞債権	310,036		
長期貸付金	360		
基金	1,487,020		
減債基金	0		
その他	1,487,020		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,270		
流動資産	10,769,473		
現金預金	7,125,702		
未収金	83,787		
短期貸付金	0		
基金	3,566,813		
財政調整基金	2,764,299		
減債基金	802,514		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,829	純資産合計	35,979,194
資産合計	66,224,058	負債・純資産合計	66,224,058

一般会計等貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,829,389	固定負債	24,782,148
有形固定資産	58,186,185	地方債	21,730,171
事業用資産	30,814,171	長期未払金	0
土地	13,362,808	退職手当引当金	3,044,483
立木竹	0	損失補償等引当金	7,494
建物	42,611,548	その他	0
建物減価償却累計額	△ 26,497,059	流動負債	3,095,491
工作物	1,249,380	1年内償還予定地方債	2,001,512
工作物減価償却累計額	△ 272,833	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	169,184
航空機	0	預り金	924,795
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	27,877,639
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	360,328	固定資産等形成分	65,397,416
インフラ資産	26,899,019	余剰分(不足分)	△ 25,573,722
土地	1,874,365		
建物	626,604		
建物減価償却累計額	△ 177,819		
工作物	49,994,802		
工作物減価償却累計額	△ 26,955,463		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,536,530		
物品	1,249,910		
物品減価償却累計額	△ 776,915		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,643,204		
投資及び出資金	1,356,663		
有価証券	31,722		
出資金	1,324,581		
その他	360		
投資損失引当金	△ 3,000		
長期延滞債権	297,797		
長期貸付金	0		
基金	2,010,851		
減債基金	0		
その他	2,010,851		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,108		
流動資産	5,871,944		
現金預金	2,228,839		
未収金	80,226		
短期貸付金	0		
基金	3,568,027		
財政調整基金	2,765,206		
減債基金	802,821		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,148	純資産合計	39,823,694
資産合計	67,701,333	負債・純資産合計	67,701,333

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,903,160
業務費用	6,934,118
人件費	3,104,180
職員給与費	2,440,324
賞与等引当金繰入額	169,184
退職手当引当金繰入額	0
その他	494,672
物件費等	3,533,796
物件費	1,428,405
維持補修費	173,796
減価償却費	1,931,594
その他	0
その他の業務費用	296,141
支払利息	222,255
徴収不能引当金繰入額	20,803
その他	53,083
移転費用	6,969,043
補助金等	2,109,651
社会保障給付	2,664,345
他会計への繰出金	2,153,178
その他	41,868
経常収益	710,993
使用料及び手数料	340,468
その他	370,525
純経常行政コスト	13,192,167
臨時損失	76,292
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	76,292
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	13,268,459

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,595,718	60,636,469	△ 23,040,751
純行政コスト(△)	△ 13,268,459		△ 13,268,459
財源	15,496,435		15,496,435
税金等	11,531,722		11,531,722
国県等補助金	3,964,713		3,964,713
本年度差額	2,227,977		2,227,977
固定資産等の変動(内部変動)		4,848,693	△ 4,848,693
有形固定資産等の増加		6,370,838	△ 6,370,838
有形固定資産等の減少		△ 1,931,594	1,931,594
貸付金・基金等の増加		722,654	△ 722,654
貸付金・基金等の減少		△ 313,206	313,206
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	△ 87,746	87,746
本年度純資産変動額	2,227,977	4,760,947	△ 2,532,971
本年度末純資産残高	39,823,694	65,397,416	△ 25,573,722

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,950,589
業務費用支出	4,981,546
人件費支出	3,104,147
物件費等支出	1,602,202
支払利息支出	222,255
その他の支出	52,942
移転費用支出	6,969,043
補助金等支出	2,109,651
社会保障給付支出	2,664,345
他会計への繰出支出	2,153,178
その他の支出	41,868
業務収入	13,966,181
税収等収入	11,535,895
国県等補助金収入	1,793,626
使用料及び手数料収入	330,138
その他の収入	306,522
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	190,866
業務活動収支	2,206,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,092,640
公共施設等整備費支出	6,370,838
基金積立金支出	576,802
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	145,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,293,573
国県等補助金収入	1,980,221
基金取崩収入	168,352
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,799,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,965,900
地方債償還支出	1,965,900
その他の支出	0
財務活動収入	4,603,300
地方債発行収入	4,603,300
その他の収入	0
財務活動収支	2,637,400
本年度資金収支額	44,791
前年度末資金残高	1,259,253
本年度末資金残高	1,304,044
前年度末歳計外現金残高	697,020
本年度歳計外現金増減額	227,775
本年度末歳計外現金残高	924,795
本年度末現金預金残高	2,228,839

○一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 13年～18年

物品 1年～31年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.6%	129.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度支出予定額

246,099千円

⑥繰越事業に係る支出予定額

継続費	1,278,534千円
繰越明許費	1,321,045千円
合計	2,599,579千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産

普通財産かつ売却可能な資産

②基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,821,499千円

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	40,008,170千円
充当可能財源等	29,134,622千円
標準財政規模	10,296,337千円
算入公債費等の額	1,882,108千円

⑤自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△2,370,353 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,313,173千円	21,009,129千円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	22,313,173千円	21,009,129千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,206,458 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,980,221 千円

未収債権、未払債務等の増減 162,879 千円

減価償却費 △1,931,594 千円

賞与等引当金繰入額 $\Delta 169,184$ 千円
退職手当引当金繰入額 0 千円
徴収不能引当金繰入額 $\Delta 20,803$ 千円
資産除売却益（損） 0 千円
純資産変動計算書の本年度差額 2,227,977 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。一時借入金の限度額は2,500,000千円です。

⑤重要な非資金取引

該当ありません。

一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価均等累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	53,246,600	4,043,665	66,530	57,584,063	26,769,892	883,088	30,814,171
土地	13,115,893	246,916	0	13,362,808	0	0	13,362,808
建物	39,035,659	3,642,419	66,530	42,611,548	26,497,059	842,030	16,114,489
工作物	1,095,049	154,331	0	1,249,380	272,833	41,058	976,546
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	360,328	0	360,328	0	0	360,328
インフラ資産	51,716,313	798,924	19,466	54,032,301	27,133,282	995,881	26,899,019
土地	1,800,889	73,476	0	1,874,365	0	0	1,874,365
建物	334,111	292,493	0	626,604	177,819	11,346	448,785
工作物	49,581,313	432,955	19,466	49,994,802	26,955,463	984,535	23,039,339
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	1,536,530	0	1,536,530	0	0	1,536,530
物品	943,444	306,466	0	1,249,910	776,915	52,625	472,995
物品	943,444	306,466	0	1,249,910	776,915	52,625	472,995
合計	105,906,357	7,045,913	85,996	112,866,274	54,680,089	1,931,594	58,186,185

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
有限会社みとみ	3,000	6,650	7,533	-883	3,000	100.00%	-883	3,883	3,000
水道事業会計	786,903	6,022,038	3,686,594	2,335,444	2,050,591	38.37%	896,214	0	
病院事業会計	458,418	425,092	4,530	420,562	458,418	100.00%	420,562	0	
山梨市フルーツパーク株式	24,000	246,516	87,045	159,472	33,500	71.64%	114,249	0	24,000
合計	1,272,321	6,700,296	3,785,701	2,914,595	2,545,509	100.0%	1,430,142	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
金銭信託(三菱UFJ)	14			0				14	0	14
山梨市フルーツリゾート株	84,000	1,625,465	1,548,381	77,084	10,000	10.00%	7,708	76,292	7,708	84,000
山梨県農業信用基金協会 出資金	16,940	4,888,621	1,343,202	3,545,419	3,545,419	0.48%	16,940	0	16,940	17
山梨県青果物経営安定基	5,600			0			0	5,600	0	6
山梨県農業後継者育成基	8,955	747,924	732,941	14,983	14,983	59.77%	8,955	0	8,955	9
山梨県畜産協会出資金	900	662,910	623,850	39,060	39,060	2.30%	900	0	900	1
峡東森林組合出資金	10,834	155,247	37,408	117,839	73,499	14.74%	17,370	0	10,834	11
山梨県信用保証協会出捐	7,110	159,386,447	145,024,492	14,361,956	14,361,956	0.05%	7,110	0	7,110	7
山梨県農業用廃プラ処理	1,047			0			0	1,047	0	1
やまなし産業支援機構出捐	9,956	10,308,786	7,826,349	2,482,437	2,482,437	0.40%	9,956	0	9,956	10
山梨県管バンク出資金	477	38,876	300	38,576	38,576	1.24%	477	0	477	0
山梨県みどりの基金出捐	4,619			0			0	4,619	0	5
助砂防フロンティア整備推	150	3,805,931	1,258,426	2,547,506	2,547,506	0.01%	150	0	150	0
助山梨県暴力追放県民会	4,682	604,459	297	604,162	604,162	0.77%	4,682	0	4,682	5
ひまわり基金出資金	1,841			0			0	1,841	0	2
山梨県環境整備事業団出	229	2,775,652	2,586,056	189,596	189,596	0.12%	229	0	229	0
山梨県信用保証協会小規	2,150			0			0	2,150	0	2
財団法人地域活性化セン	770	4,319,560	146,447	4,173,113	4,173,113	0.02%	770	0	770	1
合計	160,274	189,319,880	161,128,149	28,191,730	28,080,307	0.6%	75,247	91,562	68,711	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	802,821				802,821	
財政調整基金	2,765,206				2,765,206	
地域福祉基金	452,564				452,564	
地域振興基金	1,050,000				1,050,000	
中山間農村地域活性化基金	15,537				15,537	
若者定住促進支援基金	23,104				23,104	
太陽光発電施設等整備基金	10,540				10,540	
土地開発基金	208,359		80,747		289,106	
山梨市ふるさと輝き基金	170,001				170,001	
合計	5,498,132				5,578,879	

※各区分で1千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金	216,123	13,867
個人市民税滞納繰越分	47,864	3,071
法人市民税滞納繰越分	2,522	162
固定資産税滞納繰越分	97,487	6,255
軽自動車税滞納繰越分	4,711	302
入湯税滞納繰越分	635	41
都市計画税滞納繰越分	14,709	944
老人保護措置費負担金(現)	4	0
保育所保護者負担金滞納繰越	5,415	347
畑かん賦課金(滞納繰越分)	41,426	2,658
小学校給食費負担金(過年)	454	29
中学校給食費負担金(過年)	895	57
その他の未収金	81,674	5,240
学童クラブ利用料(過年)	163	10
法定外公共物使用料(過年分)	8	1
市営住宅使用料(過年分)	80,532	5,167
定住促進住宅使用料(過年分)	971	62
合計	297,797	19,108

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金	65,728	4,217
個人市民税現年課税分	19,368	1,243
法人市民税現年課税分	977	63
固定資産税現年課税分	31,619	2,029
軽自動車税現年課税分	3,421	219
入湯税現年課税分	2,258	145
都市計画税現年課税分	4,754	305
保育所保護者負担金滞納繰越	2,128	137
畑かん賦課金(現年分)	87	6
畑かん賦課金(滞納繰越分)		0
小学校給食費負担金(現年)	460	29
中学校給食費負担金(現年)	657	42
その他の未収金	14,498	930
学童クラブ利用料(現年)	81	5
法定外公共物使用料(現年分)	18	1
市営住宅使用料(現年分)	13,267	851
定住促進住宅使用料(現年分)	1,133	73
合計	80,226	5,148

※各区分で1千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	16,184,636	1,458,047	3,762,426	0	2,637,138	9,785,072	0	0	0	0	
一般公共事業	378,479	48,456	233,594		16,654	128,230	0	0	0	0	0
公営住宅建設	31,463	18,903	22,332		0	9,131	0	0	0	0	
災害復旧	2,330	461	2,330		0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	962,945	53,068	348,311		17,336	597,297	0	0	0	0	
一般単独事業	10,354,004	849,158	133,167		2,592,682	7,628,155	0	0	0	0	
その他	4,455,415	488,001	3,022,691		10,466	1,422,258	0	0	0	0	
【特別分】	7,547,047	543,465	4,673,155	0	763,173	2,110,719	0	0	0	0	
臨時財政対策債	7,348,677	488,614	4,580,895		763,173	2,004,610	0	0	0	0	
減税補てん債	165,997	35,608	79,141			86,856	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
その他	32,373	19,243	13,119		0	19,254	0	0	0	0	
合計	23,731,683	2,001,512	8,435,581	0	3,400,311	11,895,791	0	0	0	0	

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,731,683	18,902,064	2,748,984	1,902,233	16,525	53,212	61,281	47,384	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,731,683	2,001,512	2,028,425	2,081,941	2,280,428	2,114,237	7,930,897	4,444,835	791,961	57,446

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	5,376	202	431		5,148
徴収不能引当金(長期)	19,893	19,108	19,893		19,108
投資損失引当金	3,000				3,000
退職手当引当金	3,104,479			59,996	3,044,483
損失補償等引当金	10,502			3,008	7,494
賞与等引当金	169,151	169,184	169,151		169,184
合計	3,312,401	188,494	189,475	63,004	3,248,417

⑤貸付金の明細

該当なし

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先等	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金	フルーツ山梨農業協同組合	24,587	
	県単土地改良事業(畑地帯総合整備事業)地元負担金	山梨県	183,484	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	172,744	
	東山梨行政事務組合斎場建設費負担金	東山梨行政事務組合	48,719	
	計		429,534	
その他の補助金	臨時福祉給付金	対象者	27,726	
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	118,680	
	山梨市社会福祉協議会運営事業補助金	山梨市社会福祉協議会	30,357	
	山梨市青年就農給付金	対象者	50,940	
	その他		1,452,414	
	計		1,680,117	
合計		2,109,651		

※各区分で1千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会 計 区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税	3,966,468	
		地 方 譲 与 税	130,518	
		利 子 割 交 付 金	6,888	
		配 当 割 交 付 金	12,541	
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,312	
		地 方 消 費 税 交 付 金	585,566	
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,935	
		地 方 特 例 交 付 金	16,356	
		地 方 交 付 税	6,069,745	
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,793	
		分 担 金 及 び 負 担 金	519,668	
		寄 付 金	179,188	
		繰 入 金	744	
		小 計	11,531,722	
	国県等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金	1,236,717
			県 支 出 金	86,351
			計	1,323,068
		経常的補助金	国 庫 支 出 金	1,727,932
			県 支 出 金	913,713
			計	2,641,645
小 計	3,964,713			
合 計		15,496,435		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,268,459	1,984,492	60,500	9,101,885	2,121,582
有形固定資産等の増加	6,370,838	1,980,221	4,162,800	227,817	0
貸付金・基金等の増加	722,654	0	380,000	342,654	0
その他	-	-	-	-	-
合計	20,361,951	3,964,713	4,603,300	9,672,356	2,121,582

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金		
要求払預金		2,228,839
短期投資		
.....		
.....		
合計		2,228,839